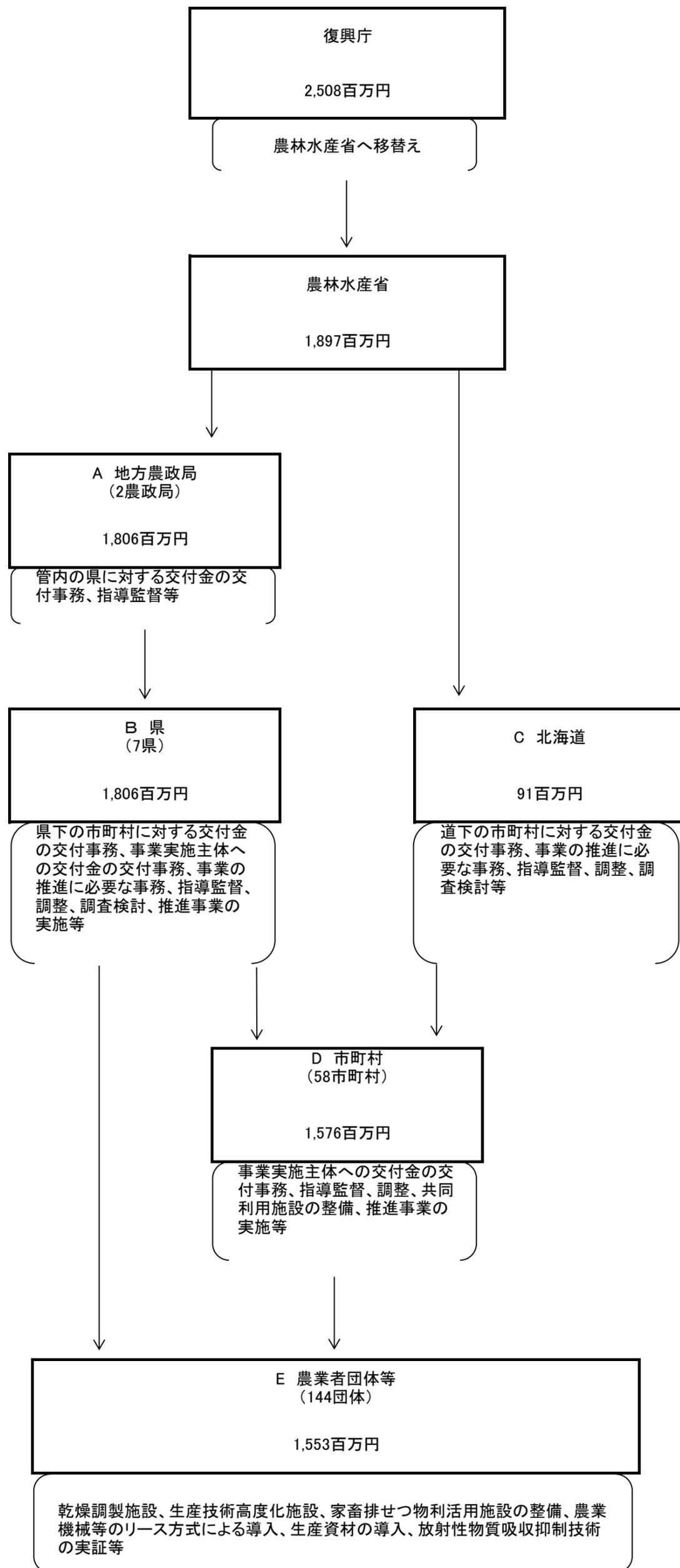


平成25年行政事業レビューシート							(復興庁)		
事業名	東日本大震災農業生産対策交付金		担当部局庁	復興庁		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成25年度		担当課室	統括官付参事官(予算会計担当)		参事官 大野 秀敏			
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により、共同利用施設や営農用資機材などに被害を受けた地域における農業生産の復旧等を支援。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災からの農業生産の復旧を行うため、乾燥調製貯蔵施設等の共同利用施設の復旧、農業機械等のリース方式等による導入、被災農家の次期作に必要な生産資材(肥料、農業用薬剤等)の購入等、土壌中の放射性物質の農作物による吸収を抑制するための資材施用に対する支援等を行う。(都道府県への交付率は定額(事業実施主体へは事業費の1/2以内等))								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	括弧内は農林水産省が計上した同様の事業(農林水産省0115東日本大震災農業生産対策交付金)の	-	-	2,899	10,427	8,887	
		補正予算		-	34,134	0	-		
		繰越し等		-	△ 11,351	[9,315] △391	[2,036] 391		
		計		-	22,783	2,508	10,818	8,887	
	執行額			-	5,831	1,897			
執行率(%)			-	26%	76%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	被災地域における農業生産の復興を目指す(営農活動等が被災前に比べ概ね同程度以上に復旧すること)			成果実績	%	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	事業実施県数			活動実績		-	14	8	-
				(当初見込み)			(9)	(9)	()
単当たりコスト	11,931,719 (円/件)			算出根拠	平成24年度交付実績÷事業実施件数 =1,897,143,450円÷159件=11,931,719円				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	(項)農林水産業復興事業費			予算要求に向けた事業要望調査を行った結果、25年度予算よりも要望額が下回ったため					
	(目)農業・食品産業強化対策整備交付金								
	東日本大震災農業生産対策交付金	3,791	2,864						
	(項)農林水産業復興政策費			予算要求に向けた事業要望調査を行った結果、25年度予算よりも要望額が下回ったため					
	(目)農業・食品産業強化対策推進交付金								
	東日本大震災農業生産対策交付金	6,637	6,023						
計	10,427	8,887							

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、東日本大震災により、被害を受けた地域における農業生産の復旧のため、営農再開に必要な共同利用施設の復旧や農業機械の導入等の支援を行うものであり国費を投入しなければ事業目的が達成できない事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	復旧に向けた地域の実情を踏まえ、事業目的に即した真に必要なものに限定している。 【不用率が大きい場合、その理由は妥当か。】 予算額の配分を行った事業実施主体において、予定していた施設整備事業が中止されたこと及び事業申請が予定より下まわったため不用率が大きくなった。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業において整備された共同利用施設については、被災地域における農業生産の復旧に活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	震災被害を受けた地域の農業復旧という事業目的の達成に向け、概ね適切に事業が実施されている。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	共同利用施設の復旧、農業機械・資材の再導入、放射性物質の吸収抑制対策等を通じて被災地における生産力、販売力の回復に向け、引き続き効率的な予算の執行に努めていく。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き効率的な予算の執行に努めていく。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年		平成23年		平成24年	56

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足
する)(単位:百万円)



※ 取組毎に集計しているため、交付先に重複がある。

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.東北農政局			E.(公社)岩手県農業公社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
交付金	管内の県に対する交付金の交付事務、指導監督等	1,536	事業費	放射性物質の吸収抑制対策の実施	126
計		1,536	計		126
B.福島県			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
交付金	県下の市町村に対する交付金の交付事務、事業実施主体への交付金の交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督、調整、調査検討	756			
事業費	農業生産工程管理の導入	36			
計		792	計		0
C.北海道			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
交付金	道下の市町村に対する交付金の交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督、調整、調査検討	91			
計		91	計		0
D.那須塩原市			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
交付金	事業実施主体への交付金の交付事務、指導監督、調整	84			
事業費	放射性物質吸収抑制対策の実施	26			
計		110	計		0

支出先上位10者リスト

A.地方農政局等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北農政局	管内の県に対する交付金の交付事務、指導監督等	1,536	—	—
2	関東農政局	管内の県に対する交付金の交付事務、指導監督等	270	—	—

B.県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県	県下の市町村に対する交付金の交付事務、事業実施主体への交付金の交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督、調整、調査検討、推進事業の実施等	792	—	—
2	宮城県	県下の市町村に対する交付金の交付事務、事業実施主体への交付金の交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督、調整、調査検討等	526	—	—
3	栃木県	県下の市町村に対する交付金の交付事務、事業実施主体への交付金の交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督、調整、調査検討、推進事業の実施等	246	—	—
4	岩手県	県下の市町村に対する交付金の交付事務、事業実施主体への交付金の交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督、調整、調査検討、推進事業の実施等	213	—	—
5	群馬県	県下の市町村に対する交付金の交付事務、事業実施主体への交付金の交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督、調整、調査検討等	21	—	—
6	青森県	県下の市町村に対する交付金の交付事務、事業実施主体への交付金の交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督、調整、調査検討等	5	—	—
7	茨城県	県下の市町村に対する交付金の交付事務、事業実施主体への交付金の交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督、調整、調査検討等	3	—	—

C.北海道

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道	道下の市町村に対する交付金の交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督、調整、調査検討等	91	—	—

D.市町村

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	那須塩原市	事業実施主体への交付金の交付事務、指導監督、調整、放射性物質の吸収抑制対策の実施等	110	—	—
2	伊達市	事業実施主体への交付金の交付事務、指導監督、調整、農作物被害防止施設の整備、リース方式による農業機械の導入、生産資材の導入等	91	—	—
3	郡山市	事業実施主体への交付金の交付事務、指導監督、調整等	77	—	—
4	二本松市	事業実施主体への交付金の交付事務、指導監督、調整、放射性物質の吸収抑制対策の実施等	74	—	—
5	栗原市	事業実施主体への交付金の交付事務、指導監督、調整等	67	—	—
6	相馬市	事業実施主体への交付金の交付事務、指導監督、調整等	63	—	—
7	山元町	事業実施主体への交付金の交付事務、指導監督、調整等	63	—	—
8	陸前高田市	事業実施主体への交付金の交付事務、指導監督、調整等	62	—	—
9	大崎市	事業実施主体への交付金の交付事務、指導監督、調整等	57	—	—
10	会津若松市	事業実施主体への交付金の交付事務、指導監督、調整等	55	—	—

E.農業者団体等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公社)岩手県農業公社	放射性物質の吸収抑制対策の実施	126	—	—
2	みやぎ亘理農業協同組合	生産資材の導入、放射性物質の吸収抑制対策の実施	91	—	—
3	みやぎの酪農農業協同組合	放射性物質の吸収抑制対策の実施	85	—	—
4	郡山市農業協同組合	放射性物質の吸収抑制対策の実施	68	—	—
5	栗っこ農業協同組合	放射性物質の吸収抑制対策の実施	67	—	—
6	あいづ農業協同組合	穀類乾燥調整貯蔵施設の整備、放射性物質の吸収抑制対策の実施	65	—	—
7	(株)JALらかわアグリ	放射性物質の吸収抑制対策の実施	55	—	—
8	みちのく安達農業協同組合	乾燥調製施設の整備	51	—	—
9	会津みどり農業協同組合	放射性物質の吸収抑制対策の実施	51	—	—
10	宮城県酪農農業協同組合	放射性物質の吸収抑制対策の実施	49	—	—